

食品事業者等による栄養改善の国際展開推進事業〔新規〕 【51（0）百万円】

対策のポイント

アフリカ・アジアにおいて、食品事業者等に対する栄養改善に関する啓発を行うための講義・セミナーを開催するための支援を行います。

<背景／課題>

- ・世界では約8億人が栄養不足状態にあり、また、栄養不良は知的・身体的能力低下を招き、世帯所得が減少し経済発展の妨げとなっています。
- ・また、「健康・医療戦略」（平成26年7月22日閣議決定）においても、「日本の優れた栄養強化食品などの研究開発力をいかし、新興国・途上国を含む各国の栄養改善のため、官民連携を通じた**包括的（インクルーシブ）ビジネスを含む事業の国際展開を進める**」としています。
- ・これらを踏まえ、**アフリカ・アジアにおける栄養不足人口削減に貢献**していくため、国内食品製造業等の強みを活かしつつ、**新興国・途上国の自立を促す**ことが重要です。
- ・一方、平成28年にはG7伊勢志摩サミット、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック、第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）、平成32年には東京オリンピック・パラリンピック等が開催される予定であり、これらの機会を捉えて、我が国の栄養改善の取組を情報発信し、世界に栄養改善に取り組むことの重要性をアピールすることが必要です。
- ・このため、日本のこれまでの経験を活かして**アフリカ・アジアにおける食品事業者等に対する栄養改善に関する啓発**を行う講義・セミナーを開催します。

政策目標

アフリカ・アジアの講義・セミナー参加者の栄養改善意識の向上。

<主な内容>

アフリカ・アジアにおける「栄養改善とフードバリューチェーン」講座・セミナー

51（0）百万円

アフリカ・アジアの途上国において、栄養改善に関する啓発を行うため、栄養を専門としていない農学部、経営学部等の大学生や地域の食品事業者等を対象に、実施国の実態に合った“生きたカリキュラム”にするための分析・ワークショップの開催等によりカリキュラムを作成し、講義・セミナーを開催します。

〔 拠出先：国際連合食糧農業機関（FAO）
事業実施期間：平成28年度～平成32年度 〕

<各省との連携>

- 内閣官房、外務省、厚生労働省、経済産業省、文部科学省と連携し、我が国食品事業者等の有する栄養改善の取組に関する知見も活用したカリキュラムを策定します。

〔 お問い合わせ先：
大臣官房国際部海外投資・協力グループ
（03-3502-5913）
食料産業局食品製造課 （03-6744-7180） 〕

食品事業者等による栄養改善の国際展開推進事業

(大臣官房国際部海外投資・協力グループ、食料産業局食品製造課) (新規) 28年度予算概算決定額 50,977千円

事業概要・目的

- アフリカ・アジアにおいて、日本の食品事業者等の協力も得て、現地の食品事業者等に対する**栄養改善に関する啓発を行う講義・セミナーを開催することにより、栄養不足人口の削減に貢献。**

背景

- ✓ **約8億人の人々が慢性的な低栄養状態。**最低エネルギー必要量を満たすだけの十分な食料を確保することができていない。
- ✓ **20億人がビタミンとミネラルの欠乏状態。**

健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定)(抄)

(前略)日本の優れた栄養強化食品などの研究開発力をいかし、**新興国・途上国を含む各国の栄養改善のため、官民連携を通じた包括的(インクルーシブ)ビジネスを含む事業の国際展開を進める(後略)**

事業内容

アフリカ・アジアにおける「**栄養改善とフードバリューチェーン**」講座・セミナーの開催

- ✓ 栄養を専門としていない大学生及び食品事業者を対象に実施。
- ✓ アフリカ・アジアの実施国の実態に合った“**生きたカリキュラム**”にするための分析・ワークショップを開催。栄養改善等の取組が進んでいる日本の食品事業者等も参加(講師としても招聘)。
- ✓ 講義・セミナーで活用した教材をEラーニングでも活用できるように普及。



期待する成果

- ✓ **現地の学生、食品事業者の栄養改善の推進により、アフリカ・アジアにおける栄養不足人口の削減に貢献**
- ✓ **アフリカ・アジアの国々での栄養に関する意識の向上を図り、もって、我が国食品事業者が現地で栄養改善の取組を行う環境整備を推進。**
- ✓ 日本の成長戦略だけでなく、**世界の栄養不良対策に資する我が国のイニシアチブとして世界に発信。**